

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他		10	目		
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項			
事業名称	減価償却費							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和4年度	76,605,495			29,247,142		47,358,353
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	76,544,711			29,148,653		47,396,058
増△減	60,784	0	0	98,489	0	△ 37,705

支出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	74,914,184	75,029,949	76,052,360	76,835,244	76,971,725	77,187,793
	企業債+下水道使用料等	46,159,467	46,358,432	46,991,618			
決算	事業費	73,905,957	74,677,993	75,005,572			
	企業債+下水道使用料等	44,909,043	45,444,003	45,816,573			

事業概要	<p>償却資産について、適正な期間損益の計算を目的に、資産の使用に伴って発生する価値の減少（減価）分を費用化し、減価償却費として計上します。</p> <p>減価償却費に含まれる補助金等の減価償却費見合い額については、長期前受金戻入として29,148,653千円を収益に計上します。</p>							
事業開始年度	昭和39年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則							
事業目的・効果 (必要性)								
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 減価償却費	76,605,495	76,544,711	60,784	固定資産の増による増
	②			0	
	③			0	
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
細事業合計		76,605,495	76,544,711	60,784	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	榎山 敏浩	佐々木 誠	飯田 晋也